

第 36 期

# 事業報告書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

**ユニベルス株式会社**

〒104-0041 東京都中央区銀座7-16-3 .03-5148-3000 (代表)

# 営業報告書

(自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

#### 全般的概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の好転、企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、依然として続くデフレ基調や雇用環境の改善が進まず、いまだ不安定な状況にあります。

このような市場環境におきまして、当社は引き続き、企業体質強化を図るべく、生産・販売・開発の各分野で全力を挙げてまいりました。

まず、収益体質強化のために経費削減に努め、製造原価については2期前から引き続き不採算事業からの撤退を行った結果、労務費は対前期比118百万円減少し、経費は110百万円減少しました。販売費及び一般管理費については、支払手数料の削減、本社及び大阪支店の縮小、間接人員の削減等を行った結果、対前期比42百万円の減少となりました。その結果、前期に比べ、売上高は部門別概況に記載しているとおり564百万円減少し、3,202百万円となりましたが営業利益は13百万円の減少にとどまり、133百万円の黒字となり、経常利益は12百万円減少しましたが、111百万円の黒字となりました。

また、財務諸表の透明性を高め、財務体質の一層の健全化を図るため、減損会計の早期適用及び不採算事業撤退等の特別損失を計上いたしました。減損会計の早期適用により発生する減損損失341百万円、放送メディア事業(ハードディスクレコーダー)等からの事業撤退損等(セキュリティ事業のたな卸評価損を含む)として396百万円、投資有価証券評価損64百万円、特別退職金8百万円等を計上し、その合計は814百万円となりました。その結果、税引前当期純損失は679百万円、当期純損失は415百万円となりました。

## 部門別概況

事業部門別では、はじめに当社売上全体の57.7%を担っておりますウェイング、ファクトリーオートメーション事業は、当期は景気的好転・設備投資の改善を受けて、ウェイング事業の売上高は849百万円（前期比6.6%増）、ファクトリーオートメーション事業は、営業企画室の新設、営業人員等の強化により、新規顧客の開拓を伸ばし、売上高999百万円（前期比18.5%増）と好調に推移いたしました。引続き、新規開拓に注力し顧客数を増加するよう活動してまいります。次に、環境事業の売上高は地震計の受注が減少したことで162百万円（前期比19.6%減）となりました。

また、ロジスティクス事業は、特需分の売上高がなくなるなどから前期比49%減を見込んでおりましたが、落込みが予想以上であったことから売上高240百万円（前期比79.7%減）となりました。今後は認知度を高めて、新規の顧客の獲得に注力し、売上高の上乗せを図ってまいります。

また、セキュリティ事業は、既存顧客の新規出店数の減少により、売上高79百万円（前期比37.2%減）となりました。情報・通信事業は、LIF-DU（LAN INTERFACE DISPLAY UNIT）、コンピニエンス向けの棚卸端末の売上高が寄与し、前期より大幅に売上を伸ばし、売上高440百万円（前期比94.8%増）となりました。

その他の電子機器事業は、売上高125百万円（前期比2.1%増）となりました。

最後に、商品は売上高305百万円（前期比15.5%増）となりました。

主要な事業内容は、高度なエレクトロニクス関連技術でさまざまな製品を産業界に送り出しております。コアとなる技術はコンピュータ、通信、画像処理等であり、打ち合わせから開発・製造・アフターサービスまで一貫した生産活動を行っております。ユーザーは、工業計測・計重・重工・自動車・機械・食品・物流・環境・メディカル・セキュリティ等多岐に亘っております。

[主要製品]

区 分		主 要 用 途	品 目
製 品	ウエイニング	自動計量制御 (液体、粉体の連続充填の計量制御、 トラックスケール、ホッパースケール、 パッカースケール、ウェイトチェッカー、 食品加工プラント、化学プラントの計重、 配合計量)	ロードセル指示計、ウエイニングコントローラ
	ファクトリーオートメーション	ファクトリーオートメーションシステムの中で 圧入、加締め、トルク等の計測、制御管理	デジタル指示計、ダイナミック・フォース、 プロセッサ、DCアンプ、ロードセルコンバータ、 シグナルコンディショナ
	環 境	環境（大気、水質、地震、振動、騒音）の計測、 分析、記録、通信	データロガー、地震計、田んぼ通信
	ロジスティクス	サプライチェーン・マネジメントを実現する手段としての カートマネジメントシステム 棚卸支援	CMS（カートマネジメントシステム）、 オーダー端末
	セキュリティ	防犯、機密保持、偽造防止、万引き防止	SAS（物品監視システム）
	情 報 ・ 通 信	生産現場での各データ記録、収集、 分析による品質向上、生産性の向上	プロセスレコーダー、データロガー、 インテリジェントプリンタ、LIF-DU
	その他の電子機器	その他	アルチバリオNANA
商 品	当社製品と組み合わせるセンサー等用途はウエイニング、 ファクトリーオートメーションと同じ	ロードセル、キャリブレータ、mmEye	

設備投資、資金調達状況

設備投資は金型等工具器具備品の取得14百万円等により設備投資総額は18百万円であります。資金調達に関しましては、特に記載する事項はありません。

## (2) 会社が対処すべき課題

営業力の強化、顧客基盤の増強、新製品の開発スピードアップ、経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。

## (3) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 33 期 平成13年 9 月期	第 34 期 平成14年 9 月期	第 35 期 平成15年 9 月期	第36期(当期) 平成16年 9 月期
売 上 高 (百万円)	3,763	3,199	3,766	3,202
経 常 利 益 又は損失( ) (百万円)	577	66	123	111
当 期 純 利 益 又は純損失( ) (百万円)	330	169	130	415
1株当たり当期純利益又は純損失( )	68円24銭	31円90銭	24円29銭	77円35銭
総 資 産 (百万円)	8,044	8,034	8,037	7,463
純 資 産 (百万円)	5,367	5,191	5,023	4,515

- (注) 1. 第33期について、新製品の投入効果、営業部員の補強効果等により、売上高は前期比17.5%、経常利益は前期比15.3%、当期純利益は前期比2.7%の伸びを見せ、予定以上の成果をあげることができました。
2. 第34期までの1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出し、第35期から1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり当期純損失に与える影響はありません。
3. 第34期について、売上高が減少し、経常損益、当期純損益が赤字化した理由は、ロジスティクス事業の大型案件が、第35期にずれ込んだ結果、利益を圧迫し、さらに新規事業の開発費用の圧迫、リストラクチャリング費用の圧迫等で経常損失、当期純損失となりました。
4. 第35期については、第34期からずれ込んだロジスティクス事業の大型案件で売上高を拡大したが、固定費負担増及びブロードバンド通信事業の撤退損の計上もあって、経常損益は黒字化したものの、当期純損失継続となりました。
5. 第36期(当期)につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況（平成16年9月30日現在）

### (1) 主要な営業所及び工場

本 社	東京都中央区銀座七丁目16番3号
営 業 所	技術センター（埼玉県越谷市）
	大阪営業所（大阪府大阪市）
	（平成16年10月1日支店より営業所へ変更）
	名古屋営業所（愛知県名古屋市）
	広島営業所（広島県広島市）
	福岡営業所（福岡県福岡市）

### (2) 従業員の状況

従 業 員 数		前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	104名	18名減	36.0才	8.5年
女 性	28名		34.0才	5.6年
合計又は平均	132名	18名減	35.5才	7.9年

（注）パートタイマー及び嘱託契約者45名（8時間就業換算人員）を含んでおりません。

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	17,000,000株
発行済株式の総数	5,370,500株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	3,954名
大 株 主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
吉 本 喬 美	1,246,300株	23.21%		
星 竹 夫	134,000株	2.49%		
株式会社みずほ銀行	124,000株	2.30%		
株式会社三井住友銀行	124,000株	2.30%		
ユニパルス社員持株会	123,300株	2.29%		
住友生命保険相互会社	110,000株	2.04%		
UFJ信託銀行株式会社	100,000株	1.86%		
日本生命保険相互会社	100,000株	1.86%		

## 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権及び当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

(イ)現に発行している新株予約権

### 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成11年12月17日）

新株予約権の数	-
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	3,000株
発行価額	無償
行使価額	930円

### 2. 商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年12月7日）

新株予約権の数	3,230個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	323,000株
発行価額	無償
行使価額	930円

(ロ)当営業年度中に株主以外の者（(ハ)の使用人を除く。）に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

(ハ)当営業年度中に計算書類作成会社の使用人に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年12月7日）

当社の使用人						
氏名			新株予約権の数	目的の株式の種類及び数		
高	塚	輝	三	160個	普通株式	16,000株
本	村	英	一	30個	普通株式	3,000株
合			計	190個	普通株式	19,000株

以下の事項は割当てを受けた者に共通の事項であります。

発行価額	無償
行使の条件	<p>新株予約権の行使期間中の各年（1月1日から12月31日まで）において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。また、権利行使の条件を満たしている者が当該各年の権利行使期間内に行使できる新株予約権の全部あるいは一部を行使しない場合は、次期以降、権利行使期間終了まで、当該各年の新株予約権の残余について権利行使を繰り延べることができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた当社の従業員は新株予約権の権利行使期間内の各年（1月1日から12月31日まで）のそれぞれの前評価期間において、社内業績評価により一定の評価を受けなければ当該年の権利行使ができない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた当社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社又は当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び特に取締役会が認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はできない。 新株予約権の質入は認めない。</p>
消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、残存会社又は当社の完全親会社が新株予約権に係る義務を継承するときを除き、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が権利行使をする前に、行使の条件のないしに規定する事由により新株予約権を行使できなかった場合及び新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権について無償で消却することができる。</p> <p>上記のほか、当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却できる。</p>
有利な条件の内容	当社の使用人に対し、新株予約権を無償で発行した。
行使価額	930円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成23年12月31日まで ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合には、その前営業日とする。

自己株式の取得、処分及び保有  
該当事項はありません。

(4) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	654百万円	124,000株	2.30%
株式会社みずほ銀行	333百万円	124,000株	2.30%
UFJ信託銀行株式会社	270百万円	100,000株	1.86%
株式会社りそな銀行	144百万円		
株式会社東京三菱銀行	143百万円		

(5) 取締役及び監査役（平成16年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	吉 本 喬 美	
代表取締役社長	後 藤 克 誓	
取 締 役	和 田 倫 幸	経営統括本部長
取 締 役	星 竹 夫	営業推進担当
取 締 役	石 丸 義 信	技術センター統括 技術部長
監 査 役（常勤）	小 原 正 一	
監 査 役	藤 井 幸 弘	税 理 士
監 査 役	山 本 清 次	公 認 会 計 士
監 査 役	大 村 卓	北海道ベンチャーキャピ タル㈱代表取締役会長

- (注) 1. 平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において、新たに高塚輝三、石丸義信及び後藤克誓の3氏が取締役に、大村卓氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 次のとおり取締役の地位及び担当を変更いたしました。

変更日	新	旧	氏名
平成16年3月30日	代表取締役会長	代表取締役社長	吉 本 喬 美
平成16年3月30日	代表取締役社長	取 締 役	後 藤 克 誓
平成16年4月1日	取締役営業推進担当	常務取締役営業本部長	星 竹 夫

3. 取締役小川岳夫氏、取締役高塚輝三氏は、平成16年3月31日をもって退任されました。
4. 監査役小原正一氏、藤井幸弘氏、山本清次氏及び大村卓氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(6) 会計監査人に対する報酬等の額

- |   |         |
|---|---------|
| 1. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額                      | 9,500千円 |
| 2. 上記1.の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき額  | 9,500千円 |
| 3. 上記2.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 9,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、3.の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
特に記載すべき事項はありません。

---

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,874,605	流動負債	1,444,759
現金及び預金	1,351,355	支払手形	462,793
受取手形	491,872	買掛金	150,888
売掛金	629,541	一年以内に返済予定の長期借入金	739,289
商品	64,029	未払金	22,386
原材料	60,705	未払費用	20,024
仕掛品	317,956	未払法人税等	8,612
貯蔵品	828,755	未払消費税等	20,901
前払費用	20,670	前受金	6,350
繰延税金資産	10,202	預り金	12,000
その他金	85,448	前受収益	1,510
貸倒引当金	19,899	固定負債	1,503,387
	5,833	長期借入金	1,100,878
固定資産	3,589,122	退職給付引当金	35,326
有形固定資産	1,724,841	役員退職慰労引当金	328,151
建物	599,633	その他	39,032
構築物	8,194		
機械及び装置	192	負債合計	2,948,147
車両運搬具	10,030		
工具器具備品	168,537	資本の部	
土地	938,253	資本金	1,731,575
無形固定資産	43,303	資本剰余金	1,731,475
ソフトウェア	38,555	資本準備金	1,431,475
電話加入権	3,606	その他資本剰余金	
水道施設利用権	1,142	資本金及び資本準備金	300,000
投資その他の資産	1,820,976	減少数差益	
投資有価証券	796,302	利益剰余金	1,221,520
長期貸付金	9,280	利益準備金	60,922
従業員長期貸付金	25,127	任意積立金	
長期前払費用	2,105	別途積立金	1,566,400
繰延税金資産	716,025	当期末処理損失	405,801
賃貸用不動産	195,916	株式等評価差額金	168,990
その他	76,268		
貸倒引当金	48	資本合計	4,515,580
資産合計	7,463,727	負債及び資本合計	7,463,727

# 損 益 計 算 書

( 自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日 )

( 単位：千円 )

		科 目	金 額		
経 常	営業損益の部	営業収益		3,202,770	
		営業費用	2,228,486		
		売上原価	840,664	3,069,151	
		販売費及び一般管理費			
損 益 の 部	営業外損益の部	営業利益		133,619	
		営業外収益			
		受取利息及び配当金	3,638		
		不動産賃貸収入	940		
		消耗品売却収入	850		
		会員権売却益	571		
		その他の	2,230		8,231
		営業外費用			
		支払利息	28,122		
		売上割引	1,278		
		その他の	990	30,391	
		経常利益		111,459	
特 別 損 益 の 部	特別損益の部	特別利益			
		償却債権取立益	1,948		
		固定資産売却益	605		
		投資有価証券売却益	20,818		23,372
		特別損失			
		固定資産除却損	3,091		
		減損	341,460		
		投資有価証券売却損	135		
投資有価証券評価損	64,983				
事業撤退損	396,297				
特別退職金	8,379		814,347		
		税引前当期純損失		679,515	
		法人税、住民税及び事業税		8,819	
		法人税等調整額		272,919	
		当期純損失		415,415	
		前期繰越利益		9,614	
		当期末処理損失		405,801	

## 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	405,801,312
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金	600,000,000
計	194,198,688
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 12円)	64,446,000
計	64,446,000
次 期 繰 越 利 益	129,752,688

## 株 主 メ モ

決 算 期 日 9月30日

定 時 株 主 総 会 12月中

1 単 元 の 株 式 数 100株

公 告 掲 載 新 聞 日 本 経 済 新 聞

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載しております。

貸借対照表等の掲載場所は次のとおりであります。

<http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html>

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同 取 扱 場 所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店